

# 定 款

平成13年 4月 2日より施行

平成17年 4月 7日改正施行

平成18年 5月 7日改定施行

平成20年 4月23日改正施行

平成22年 4月19日改正施行

平成24年 8月23日改正施行

平成30年 5月30日改正施行

令和 2年 3月23日改正施行

特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会

## 特定非営利活動法人磐田市スポーツ協会定款

### 第1章 総則

#### (名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人磐田市スポーツ協会という。

#### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を静岡県磐田市見付4075番地に置く。

### 第2章 目的及び事業

#### (目的)

第3条 この法人は、磐田市民に対して、体育・スポーツの振興に関する事業を行い、健康の増進に寄与することを目的とする。

#### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第2条別表のうち、次に掲げる活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 文化、芸術またはスポーツの振興を図る活動
- (3) 子供の健全育成を図る活動
- (4) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助

#### (事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

- 1 体育・スポーツに関する大会及び講習会等の開催
- 2 体育・スポーツの指導、奨励及び競技力向上
- 3 体育・スポーツに関する調査及び研究
- 4 体育・スポーツ施設の整備、拡充の研究及び推進
- 5 体育・スポーツに関する功労者等の表彰
- 6 体育・スポーツ施設の管理運営
- 7 スポーツ団体等の育成強化及び連絡調整
- 8 地域スポーツ振興に関する諸事業の推進
- 9 その他目的を達成するために必要な事業

#### (2) その他事業

- 1 物品販売事業
  - 2 興行、出版事業
- 2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その利益は同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

### 第3章 会員

#### (種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって法上の社員とする。

#### (1) 正会員

この法人の目的に賛同して入会した各種のスポーツ団体並びに個人。

#### (2) 賛助会員

この法人の目的に賛同して活動のための諸支援を行う個人、法人及び諸団体。

#### (入会)

第7条 会員は、次に掲げる条件を備えなければならない。

- (1) この法人の行なう事業に、人的支援奉仕活動及び財源などの確保に協力できる個人、法人及び諸団体であること。

- (2) 正会員として入会しようとするものは、会長が別に定める入会申込書により、会長に申し込むものとし、会長は、そのものが前項に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認める。
- (3) 会長は、会員の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人、その団体、またはその法人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 正会員は、総会にて別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である諸団体、法人が消滅したとき。

(退会)

第10条 会員は、会長が別に定める退会届を会長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、その会員を除名することができる。

- (1) 法令及びこの定款に違反したとき。
  - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
  - (3) 第7条に定める事項の欠如があると認められたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとするときは、その会員に対し、除名の決議の前に弁明の機会を与えられなければならない。

(搬出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の搬出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(役員の種類及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 5名以内
- (3) 理事長 1名
- (4) 副理事長 4名
- (5) 理事 (会長・副会長・理事長・副理事長を含む) 10名以上37名以内
- (6) 監事 3名

(役員を選任等)

第14条 理事は、総会において選任する。

- 2 監事は会長が選任し総会において決議する。
- 3 会長・副会長・理事長・副理事長は、理事の互選により定める。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。
- 5 法第20条による禁止項目のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 6 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(役員職務)

第15条 会長は、この会の業務を統括する。

- 2 副会長は会長を補佐して業務を掌理し、会長事故あるときは、会長があらかじめ理事会の議決を経て定めた順序により、その職務を代行する。
- 3 理事長は会の業務を執行する。
- 4 副理事長は理事長を補佐し、理事長事故あるときは、理事長があらかじめ理事会の議決を経て定めた順序により、その職務を代行する。また副理事長1名は事務局長を兼務する。事務局長は副理事長を互選する際に定める。
- 5 会長、副会長、理事長、副理事長は、この会を代表する。
- 6 理事は会務運営の方針・方法を、理事会に諮ると共に各委員会の委員長の任に当たる。
- 7 監事は、次に掲げる職務を行う
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は静岡県知事に報告すること
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求する。

(役員任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、補欠又は増員により選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

- 2 役員は、再任されることができる。
- 3 役員は、辞任し、又は任期が満了した場合においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(役員解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、その役員を解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認められるとき。
- (2) 職務上の業務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の既定により役員を解任しようとするときは、その役員に対し、解任の議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(役員報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の決議を経て、会長が別に定める。

(顧問・参与・職員)

第20条 この法人に、顧問・参与・事務局長その他の職員を置く。

- 2 顧問・参与は会長が指名する。
- 3 職員は、会長が任命する。

第5章 総会

(総会の種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第23条 総会は、この法人の運営に関する次の事項を議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算の決定並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。）  
その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他この法人の運営に関する重要事項

(総会の開催)

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第6項第4号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(総会の招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、会長が招集する。

- 2 会長は、前条第2項第1号及び第2号の既定による請求があったときは、その日から20日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を示した書面により、すくなくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(総会の定数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開催することができない。

(総会の議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定により予め通知された事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会の表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、個人正会員、団体正会員とも1票とする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項規程の委任状にかえて出席した正会員は第27条及び第28条ならびに第30条1項の適用については、総会に出席したものと見做す。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(総会の議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議決録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長のほか、会議に出席した正会員のうちから、当該会議において選任された議事録署名人2名以上が、署名押印しなければならない。

第6章 理事会

(理事会の構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長又は理事長が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面による招集の請求があったとき
- (3) 第15条第6項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき

(理事会の招集)

第34条 理事会は、会長又は理事長が招集する。

- 2 会長又は理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から10日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を示した書面より、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第35条 理事会の議長は、会長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によりあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第36条及び第38条第1項の適用については理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長のほか、会議に出席した理事のうちから、当該会議において選任された議事録署名人2名以上が押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 入会金
- (3) 会費
- (4) 寄付金品
- (5) 資産に伴う収入
- (6) 事業に伴う収入
- (7) その他の収入

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に関わる事業に関する資産及びその他事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、会長が管理し、その方法は、総会の決議を経て、会長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って、行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動にかかる事業に関する会計及びその他事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び活動予算)

第44条 この法人の事業計画及び活動予算は、会長が作成し、その事業年度の開始する日の5日前までに総会において、議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないとき会長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じて収入・支出することができる。

- 2 前項の収入・支出は、新たに成立した予算の収入・支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

- 2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更生)

第47条 予算成立後にやむを得ない理由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加または更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、活動決算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、会長が作成し、監事の監査を経て、総会において、議決を経なければならない。

- 2 会計の決算上、剰余金が生じたときは、次事業年度に繰り越すものとし、構成員に分配してはならない。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この定款を変更しようとするときは、総会において、出席した正会員の4分の3以上の多数の議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合、静岡県知事の認証を得なければならない。

(解散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に関わる事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 静岡県知事による設立の認証の取り消し

- 2 前項第1号の事由のよりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由のより解散するときは、静岡県知事の認定を得なければならない。
- 4 この法人が、解散したときは、理事が清算人となる。

(残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、磐田市に譲渡するものとする。

(合併)

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、静岡県知事の認証を得なければならない。

第9章

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、静岡新聞に及び官報に掲載して行う。

ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイトに掲載して行う。

第10章

(細則)

第55条 この定款の施行に関し必要な細則は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。



【附 則】

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の入会金および会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
  - (1) 入会金 3,000円
  - (2) 会費 年額3,000円
- 3 この法人の設立当初の役員は、第14条第1項及び第2項の規定にかかわらず、別紙役員名簿とおりとし、その任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成14年5月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成14年3月31日までとする。
- 6 この定款は、平成17年4月7日より改正施行する。
- 7 この定款は、平成18年5月7日より改正施行する。
- 8 この定款は、平成20年4月23日より改正施行する。
- 9 この定款は、平成21年10月28日臨時総会において決議され、平成22年4月19日より改正施行する。
- 10 この定款は、平成24年5月20日定期総会において決議され、平成24年8月23日より改正施行する。
- 11 この定款は、平成30年5月30日より改正施行する。
- 12 この定款は、令和2年1月13日臨時総会において決議され、令和2年3月23日より改正施行する。

特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会

理 事 河 島 直 明

